

# 地域づくり交流会 in 留萌

～テーマ～

## 持続可能な観光地域づくり

北海道開発局は、地域づくりの最前線でご活躍する方々の「つながり」とコミュニケーションの「ひろがり」を促進し、新たな地域づくりの視点を持つ契機となるよう、留萌市内で「持続可能な観光地域づくり」をテーマに交流会を開催します。



日時：令和6年11月15日(金)  
14:30～16:30（開場14:00）

会場：留萌開発建設部 1階第1会議室  
(留萌市寿町1丁目68番地)

※駐車場には限りがありますので公共交通機関でのご来場にご協力願います。

定員：50名（先着順） 参加無料

## プログラム

### 第一部 基調講演

「観光における持続可能な地域づくり活動と共創事例について」

公益社団法人北海道観光機構観光戦略部 次長 佐藤 尚弘 氏

### 第二部 パネルディスカッション 「持続可能な観光地域づくりの実現に向けて」

NPO法人街にいき隊PRO 代表理事

尾崎 篤志 氏

NPO法人留萌観光協会 会長

佐藤 太紀 氏

公益社団法人北海道観光機構観光戦略部 次長

佐藤 尚弘 氏

株式会社川島旅館 女将

松本 美穂 氏

ファシリテーター 公益財団法人はまなす財団

大関 太一 氏

お申し込みは  
こちら！

申込方法：二次元コード又は下記URLからお申し込みください

URL：[https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSe-jgisEDeGV\\_Bv9Dca91AQLo0EoE-0pHWpsT5GzhJxSqX6sw/viewform](https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSe-jgisEDeGV_Bv9Dca91AQLo0EoE-0pHWpsT5GzhJxSqX6sw/viewform)

申込期限：11月6日(水)17:00(定員になり次第締め切らせていただきます)

※ご提供いただいた個人情報は当日の参加確認に使用させていただき、他の目的には使用しません。



# 講師・パネリスト (五十音順・敬称略)

NPO法人 街にいき隊PRO  
代表理事 尾崎 篤志

稚内駅前の「THE STAY WAKKANAI」を経営する「生粋の稚内人」。2010年に稚内中央商店街振興組合理事長に38歳の若さで就任すると、地域情報誌である「yansh」の発刊等、多彩な活動を展開。その後、中心市街地活性化等を目的に「NPO法人街にいき隊PRO」を設立。2014年には宗谷管内10市町村の情報を発信する「SOYA PARTY」を結成。「稚内森林公園の山道を歩く」などの活動を行っている。2024年に無料の宗谷の旅マップ「流氷とけて」を発刊。



公益社団法人 北海道観光機構観光戦略部  
次 長 佐藤 尚弘



2008年（公社）北海道観光振興機構に入社。国内及び海外プロモーションに関わる業務に従事。主に欧米豪をターゲットとしたマーケティング、スキーやアドベンチャーリズム（AT）をテーマとした誘客活動を実施。2019年4月より2年間、国土交通省観光庁に出向し、観光地域づくり法人（DMO）への各種支援のほか、地方創生に関わる事業にも携わる。2021年4月に機構に戻り、道内各地の観光地づくりや観光商品開発の支援に取り組む。

NPO法人 留萌観光協会  
会 長 佐藤 太紀

市民主体の地域FMラジオ局を有志と共に2004年に開局。その後、観光協会や自治体などと連携しHP、SNS、紙メディアなどへ拡張。2012年にまちづくり会社の株式会社コササルを設立（旅行業（二種）登録）。日本コミュニティ放送協会代表理事を経て現在は監事。北海道旅行業協会の監事など、地域の観光地域づくりと情報受発信の両輪を通じて地域活性に努める。総務省地域力創造アドバイザー、内閣府地域活性化伝道師、北海道総合開発委員。



株式会社 川島旅館  
女 将 松本 美穂



函館生まれ。建築家清家清氏の「日本にバウハウスを」という想いで設立された札幌市立高等専門学校（現札幌市立大学）にて環境デザインを専攻。卒業後12年間公園緑化設計やまちづくり、温泉観光振興などに携わり、そのまま女将に。2007年、設計したプランが「第18回緑のデザイン賞国土交通大臣賞」を受賞。2018年、北海道、北海道新聞主催第一回HATAJOアワードグランプリ。2021年、ポストコロナ時代の北海道観光に関する研究会 委員。

## ファシリテーター

公益財団法人はまなす財団 大関 太一

1990年千葉県生まれ。公益財団法人はまなす財団 主査。大学卒業後、地方銀行にて勤務し、利尻町地域おこし協力隊、アンテナショップ運営会社の代表を経て、はまなす財団へ入社。はまなす財団では、観光協会やNPO法人などの地域づくり団体への伴走支援や、地域おこし協力隊の創業支援などに従事。2023年度に北海道経済産業局に出向し、地域経済分析システムの活用方法について、全道の市町村や教育機関にて講義。



主催：国土交通省北海道開発局

問合せ先：開発計画課（山本・戸毛）

T E L : 011-709-2311(内線5855・5467)

[hkd-ky-keikaku@gxb.mlit.go.jp](mailto:hkd-ky-keikaku@gxb.mlit.go.jp)